

生涯学習プログラム編成の類型とその規定要因

－生涯学習施設・機関の種類別比較－

金 藤 ふゆ子

(常磐大学)

1. はじめに

本研究は、生涯学習プログラム編成に影響を及ぼす要因を生涯学習施設・機関の種類別に実証的に解明しようとするものである。生涯学習プログラム編成に影響を及ぼす要因を明らかにすることは、生涯学習プログラム編成方法論を構築するための一つの手がかりを提供すると考えられる。

生涯学習プログラム編成をとらえるといってもさまざまな方法があると思われるが、ここでは準備活動と学習活動計画の違いに着目してそれをいくつかの類型に分類し、さらに実際の事例をその枠組みを用いて分析する方法を用いることとした。本分析にあたっては、これまでに作成した類型化の枠組み⁽¹⁾を基に、準備活動の類型をより細分化するよう若干の修正を加えた。それによって、生涯学習プログラム編成をより詳しく明らかにすることができると考えたためである。

筆者はこれまでの研究において、学習施設からみて内的要因と考えられる要因から、生涯学習プログラム編成に影響を及ぼすいくつかの規定力の強い要因を析出した。また公民館と民間施設の違いによって、規定要因の種類や規定力にも差の認められることや、学習施設内の人的要因が学習者の応募率や修了率にも影響を及ぼすことなどを明らかにした⁽²⁾。しかし、これまでの生涯学習施設間の比較分析は、限られた種類の学習施設の事例を対象としており、また分析に用いた内的要因も数少ない要因に限定されたものであった。

そこで本稿では、分析対象とする生涯学習施設・機関の種類、及び内的要因数を増加し、新たに修正を加えた枠組みを用いて学習施設・機関の種類別に生涯学習プログラム編成のさらなる特徴、及び規定要因を明らかにすることとした。具体的には、生涯学習施設・機関の中でも児童館、ボランティアセンターなどの福祉関連施設、公民館、社会教育館などの社会教育施設、生涯学習課、社会体育課などの生涯学習関係行政機関、カルチャーセンターや商業スポーツクラブなどの

民間施設の計5種類を取り上げ、それぞれの生涯学習プログラム編成に影響を及ぼす要因を分析することとした。なお、本研究は東京都立教育研究所が平成5年度に実施した調査データを基に、再分析を試みたものである⁽³⁾。ここでは、その調査によって収集された、都内734の生涯学習施設・機関において実施された、高等学校年齢段階以下の青少年を対象とする総計2803事例の生涯学習プログラムを分析の対象としている。

2. 研究の方法

2-1 生涯学習プログラム編成の類型と分類基準

(1) 生涯学習プログラム編成の4編成方式

以下では前述の準備活動と学習活動計画の違いにより生涯学習プログラム編成を類型化する分析枠組を説明する。これによれば、生涯学習プログラム編成を4編成方式と準備活動段階の6型に類型化可能である。

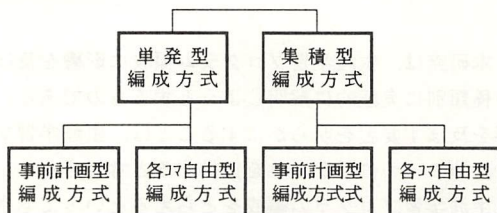


図1 生涯学習プログラム編成の4編成方式

図1は、生涯学習プログラム編成が学習活動計画の違いによって4編成方式に分けられることを示している。4編成方式とは、学習活動計画が1コマのみで計画される「単発型編成方式」と複数のコマで計画される「集積型編成方式」、さらに学習活動の展開に先立ち予め各コマ毎の学習内容、学習方法、講師名などを記述した何らかの学習活動計画案（ここではそれを単に「プログラム」とする）を作成する「事前計画型編成方式」とそれを作成せずに学習活動の展開を講師・助言者や学習者に任せる「各コマ自由型編成方式」である（表1）。

4編成方式の具体的な事例を考えてみると、1コマのみで行われる講演会や音楽鑑賞会などは「単発型編成方式」に含まれるであろう。また、複数のコマで計画される学級・講座などは「集積型編成方式」と考えられる。さらに、学習活動に先立ち予め各コマ毎の学習内容や学習方法などを記述したプログラムを作成する学級・講座は「事前計画型編成方式」であるが、趣味やスポーツなどで、各コマごとの学習内容や学習方法を全て講師・助言者等に一任し、プログラムを作成しない場合は「各コマ自由型編成方式」に類型化されると考えられる。

ここではそれらの4編成方式の中でも、単発型・集積型の2編成方式が最も上位に位置づき、それぞれに事前計画型と各コマ自由型編成方式が存在すると考えることとした。なお、ここでの「編成方式」とは、生涯学習プログラム編成の原理を意味している。

表1 4編成方式とその分類基準

4編成方式	分類基準
単発型編成方式	1コマのみで学習活動の計画を行う
集積型編成方式	複数のコマで学習活動の計画を行う
事前計画型編成方式	学習活動を展開するにあたり、各コマ毎の学習活動を計画したペーパープランとしての学習活動計画案(ここでは単に「プログラム」という)を作成する。
各コマ自由型編成方式	学習活動を展開するにあたり、各コマ毎の学習活動を計画したペーパープランとしての学習活動計画案(ここでは単に「プログラム」という)を作成しない

(2) 準備活動段階の生涯学習プログラム編成の類型化

さらに生涯学習プログラム編成は、準備活動の違いによって6型に類型化される。それはまず何らかの形で準備活動に該当す

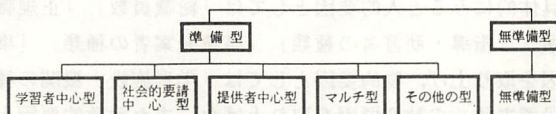


図2 準備活動段階の生涯学習プログラム編成の類型

と思われる作業を行ったか否かによって「準備型」と「無準備型」に分けられる。さらに実施された準備活動自体の違いにより、「準備型」は、(1)学習者中心型、(2)社会的要請中心型、(3)提供者中心型、(4)マルチ型、(5)その他の型の5類型に細分化可能と考えられる。図2は「準備型」の5類型と「無準備型」の関係を示したものである。

各類型の分類基準についてより具体的に述べると、「学習者中心型」とは地域の学習希望調査や学習対象者等との話し合いを実施するなど、学習者の学習要求や関心等を把握するための作業を行う型である。「社会的要請中心型」とは、地域社会の教育・学習目標や課題を考慮したり、国や都道府県などから出される各種答申を調べるなど、社会一般に求められる教育的要請を把握する作業を行う型である。さらに「提供者中心型」とは、学習機会を提供する側が、予め講師・助言者との話し合いを行ったり、他の学習施設の情報収集などを行う型である。「その他の型」は上

表2 準備活動段階の類型とその分類基準

準備活動段階の類型	分類基準
【準備型】 1. 学習者中心型 2. 社会的要請中心型 3. 提供者中心型 4. その他の型 5. マルチ型	学習希望調査や学習対象者との話し合いを行う 社会的教育的要請を考慮する 講師・助言者との話し合いや他施設等の情報収集を行う 上記の1～3以外の何らかの準備作業を行う 上記の1～4の準備作業の2種以上を行う
【無準備型】 6. 無準備型	準備活動も何も行わない

記の3種以外の準備作業を行う型である。最後の「マルチ型」は、それら4種の準備型の中で2種以上の作業を行う型である(表2)。なお、生涯学習プログラム編成の準備活動類型は、前掲の4編成方式の下位に位置づく分類である。型は編成方式に比べてより具体的な学習プログラム編成作業の違いを現している。

2-2 生涯学習プログラム編成に影響を及ぼす要因

本研究では、上記のような生涯学習プログラム編成の違いが、生涯学習プログラム編成を取りまくさまざまな要因の影響によって生じるものと考えた。そしてここでは、影響を及ぼすさまざまな要因の中でも、各学習施設・機関からみて内的要因と考えられる要因の中から、規定力の強い要因を明らかにしたいと考えた。図3は、本分析で取り上げる20の内的要因を、人的要因、物的要因、財政的要因、学習関係要因、その他の要因の各要因群に分けて示したものである。

具体的にみると人的要因としては「総職員数」「正規職員数」「事業対象者の種類」「指導・助言者の種類」「事業発案者の種類」「事業の実施主体」の計6要因を取り上げ、物的要因としては「学習施設・機関の種類」「学習施設・機関の設置主体」の計2要因を取り上げた。また財政的要因としては「参加費用」を取り上げ、学習関係要因としては「学習目標の有無」「学習内容」「学習方法」「学習形態」「実施曜日」「学習時間帯」「学習回数」の計7要因を取り上げた。さらにその他の要因として「プログラム作成の有無」「プログラム作成者の種類」「準備活動の有無」「準備活動の種類」の計4要因を取り上げることとした。

実際の分析にあたっては、各要因に含まれるカテゴリー別に総計55項目のデータを調べ、各類型との関連をクロス集計や χ^2 検定を用いて分析し、規定要因の重みを林の数量化理論第Ⅱ類⁽⁴⁾を用いて明らかにした。

2-3 本調査の概要

本研究の分析にあたっては、前述の東京都立教育研究所が平成5年度に実施した調査データを用いた。具体的には、都内の計734の生涯学習施設・機関で実施された総計2803事例を分析の対象とした。本分

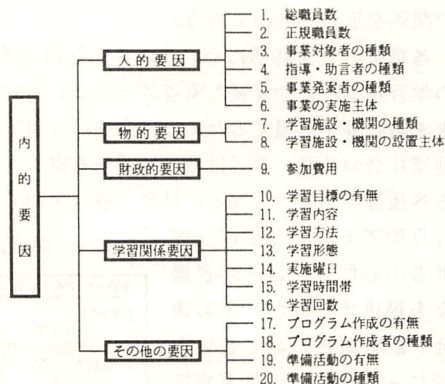


図3 本分析で取り上げる生涯学習プログラム編成に影響を及ぼす内的要因

析に用いたサンプル数及び、サンプルの回収状況は表3に示すとおりである⁽⁵⁾。有効回収率は68.7%であった。

なお、ここでの「福祉関連施設」とは福祉局管轄の児童館、福祉会館、ボランティアセンター等

であり、「地域関連施設」とは知事部局や市町村長部局管轄の区民センターやコミュニティセンター等を意味している。「社会教育施設」は公民館・社会教育館、青少年教育施設、図書館、博物館、体育館を取り上げ、「関係行政機関」としては、青少年対象事業を実施していると考えられる生涯学習課（社会教育課）、社会体育課、青少年対策課を取り上げた。民間施設としては、カルチャーセンター及び、商業スポーツクラブを対象としている。

表3 サンプル数および回収状況

施設・機関の種類	施設・機関名	調査対象数	有効回収数	分析対象サンプル数	有効回収率(%)
1. 福祉関連施設	児童館	120	71	654	59.2
	福祉会館等	34	31	51	91.2
	ボランティアセンター	60	40	86	66.7
2. 地域関連施設	区民センター・コミュニティセンター等	120	75	217	62.5
3. 社会教育施設	公民館・社会教育館	120	97	189	80.8
	青少年教育施設	31	26	251	83.9
	図書館	120	79	251	65.8
	博物館	120	89	203	74.2
	体育館	105	89	373	84.8
4. 関係行政機関	生涯学習課（社会教育課）	55	48	163	87.3
	社会体育課	47	34	228	72.3
	青少年対策課	21	19	60	90.5
5. 民間施設	カルチャーセンター・商業スポーツクラブ	116	36	77	31.0
計		1,069	734	2,803	68.7

3. 生涯学習プログラム編成の類型化

3-1 学習活動計画段階の4編成方式の分類結果

前掲の枠組みを用いて、調査で収集された全データを4編成方式に分類したところ図4・図5に示す結果となった⁽⁶⁾。「単発型編成方式」と「集積型編成方式」はおおよそ半々に分けられ（図4）、「事前計画型編成方式」と「各コマ自由型編成方式」は前者が全体の約70%を占め、後者が残り約30%を占めた（図5）。

さらに単発型・集積型編成方式別に事前計画型・各コマ自由型編成方式の内訳をみると、予めプログラムを作成しない「各コマ自由型編成方式」の割合は集積型に比べると単発型編成方式に多く存在し、単発型編成方式全体の約40%にのぼっている（図6）。青少年を対象とする生涯学習プログラムは、1コマのみで提供される場合、プログラムを作成せずに実施される傾向が強くなると言えよう。

上記の4編成方式の分類を、さらに生涯学習関連施設・機関の種類別に示したものが表4である。分類の結果、4編成方式の分かれ方は施設・機関の種類によってかなり異なることが明らかとなった。「単発型編成方式」と「集積型編成方式」をみると、福祉関連施設や地域関連施設においては単発型が全体の約70～80%を占めるが、社会教育施設ではその割合が約50%に減少し、さらに関係行政

機関や民間施設になると全体の約40～20%弱にまで減少する。

「事前計画型編成方式」と「各コマ自由型編成方式」についても同様に学習施設・機関の種類による違いが認められる。「事前計画型編成方式」の割合は、地域関連施設では約50%弱にとどまっているが、福祉関連施設や社会教育関連施設においては全体の約70%に増加し、関係行政機関や民間施設では全体の約80～90%に達している。学習活動の展開にあたり、予め何らかの学習活動計画案を作成することは一つの望ましい生涯学習プログラム編成のあり方と考えられる。その視点から判断すれば、ここで取り上げた事例の中では、

地域関連施設の生涯学習プログラム編成に最も改善の必要性があると思われる。

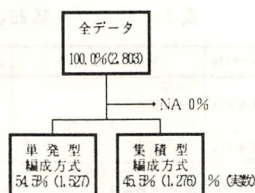


図4 単発型編成方式と集積型編成方式の割合

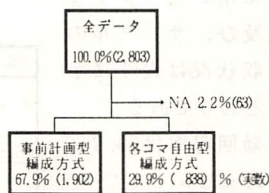


図5 事前計画型編成方式と各コマ自由型編成方式の割合

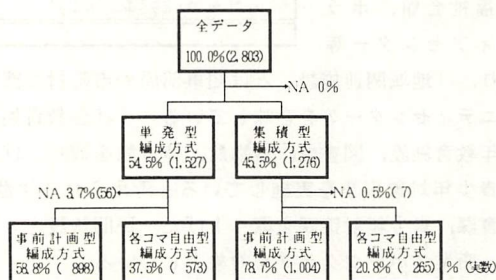


図6 単発型・集積型編成方式別にみた事前計画型・各コマ自由型編成方式の割合

表4 生涯学習関連施設・機関の種類別にみた4編成方式

学習施設	単発型 編成方式	集積型 編成方式	事前計画型 編成方式	各コマ自由形 編成方式
福祉関連施設	71.6 (566)	28.4 (226)	68.6 (538)	31.4 (246)
地域関連施設	79.7 (173)	20.3 (44)	49.1 (105)	50.9 (109)
社会教育施設	46.6 (591)	53.4 (676)	67.3 (843)	32.7 (409)
関係行政機関	41.0 (185)	59.6 (266)	83.5 (345)	16.5 (68)
民間学習施設	15.6 (12)	84.4 (85)	92.2 (71)	7.8 (6)

注：表中の割合は不明を除く値

% (実数)

3-2 準備活動段階の各類型の分類結果

準備活動について全データを分類すると図7に示すような結果となった。「準備型」は全体の約90%強を占め、「無準備型」は約10%弱にとどまっている。ほとんどの事例において何らかの準備活動が行われていることが分かる。

さらに「準備型」の内訳をみると、最も多い類型は「マルチ型」であり、全体の約40%を占めた。次いで「提供者中心型」が多く全体の約30%強を占める。一方、「学習者中心型」や「社会的要請中心型」は全体の約4～6%と少ない割合にとどまっている。以上の結果より、準備活動の実施される場合は「マルチ型」か「提供者中心型」に大きく2分される傾向にあり、「学習者中心型」や「社会的要請中心型」のみを実施する確率は低いといえよう。

ここでは、準備活動類型についても学習施設・機関の種類別の分類を行った。 χ^2 検定の結果、有為水準1%未満での有為差が認められた。表5は、その学習施設・機関の種類別の分類結果である。これを見ると「マルチ型」は、社会教育施設での実施が最も多く、次いで民間施設、関係行政機関の順でそれぞれ全体の約40%を占める。それらの学習施設・機関に比べると、福祉関連施設や地域関連施設の割合は若干低くなり、全体の約30%であった。

一方、準備活動を全く行わない「無準備型」は、地域関連施設や福祉関連施設に多く、全体の約10～20%にのぼっている。「無準備型」は社会教育施設や関係行政機関の場合約10～5%未満であり、民間施設においては存在しない。この結果によれば、準備活動においても地域関連施設や福祉関連施設での実施をより進める必要性が高いと考えられる。

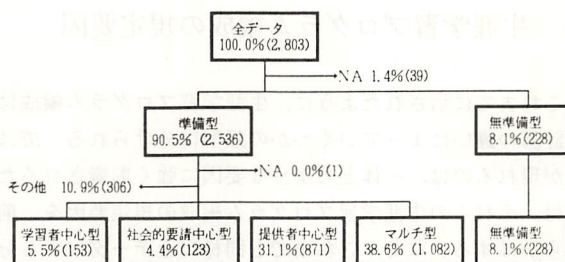


図7 準備型、無準備型の分類結果、及び準備型に占める5種類の割合

表5 生涯学習関連施設・機関の種類別にみた準備活動段階の6類型

類型	学習者中心型	社会的要請中心型	提供者中心型	マルチ型	その他の型	無準備型
学習施設						
福祉関連施設	8.7 (69)	2.9 (23)	25.4 (201)	34.4 (272)	16.0 (127)	11.3 (89)
地域関連施設	14.7 (32)	3.7 (8)	21.7 (47)	25.3 (55)	17.1 (37)	15.7 (34)
社会教育施設	2.9 (37)	4.3 (54)	33.4 (423)	43.3 (549)	8.0 (101)	7.2 (91)
関係行政機関	3.1 (14)	8.4 (38)	35.7 (161)	38.6 (174)	8.2 (37)	3.1 (14)
民間学習施設	1.3 (1)	0	50.6 (39)	41.6 (32)	6.5 (5)	0

% (実数)

注：表中のアンダーラインは、学習施設・機関を比較して各類型の占める値の最も高いものを意味する

4. 生涯学習プログラム編成の規定要因

これまでに示されたように、生涯学習プログラム編成はその準備活動と学習活動計画の違いによっていくつかの類型に分けられる。ではそのような各類型の違いが現れるのは、一体どのような要因に強く影響されるためなのだろうか。ここでは、それらの生涯学習プログラム編成の規定要因を、前掲の内的要因の中から明らかにする。なお、これまでと同様に全データによる分析と共に学習施設・機関の種類別の分析も試みる。それによって、生涯学習プログラム編成に影響を及ぼす要因にも全データに共通して働く要因や学習施設・機関の種類によって働き方の異なる要因が明らかになると考えるためである。

4-1 4編成方式に影響を及ぼす内的要因

4-1-1 編成方式に影響を及ぼす内的要因の分析結果

規定要因の分析にあたり、ここではまず編成方式別に内的要因との関連をクロス分析、及び χ^2 検定を用いて調べた。次に χ^2 検定の結果、有意水準5%未満で有意差の認められる要因を説明変数とし、2つの編成方式を目的変数として林の数量化理論第Ⅱ類による分析を行った。表6は、「単発型編成方式」と「集積型編成方式」を目的変数として規定要因の種類と重みを示した分析結果であり、表7は同様の方法で行った「事前計画型編成方式」と「各コマ自由型編成方式」についての分析結果である。表6・表7中には、規定要因の中でも上位5位を占める規定力の強い要因を示している。

4編成方式の場合、全データによる分析と学習施設・機関の種類別分析の双方において判別の中率は約80%~100%であり、相関比は60%~90%強であった。これは本分析で取り上げた内的要因のみによって「単発型編成方式」か「集積型編成方式」か、また「事前計画型編成方式」か「各コマ自由型編成方式」かを高い確率で判別可能であり、また各編成方式を分ける要因の60~90%を説明できることを意味している。

図8と図9は、それらの結果を基に全データに働く要因と、学習施設・機関の種類別に働くアイテム・レンジが0.1以上の規定力の強い要因を樹形図的に表したものである。なお、図中の各学習施設・機関の種類別に働く要因は、全データによる分析で析出された要因以外で、アイテム・レンジが0.1以上を示す要因を規定力の強い順に示している。さらに、図中のアイテム・レンジの値が0.2以上で特に規定力が強い要因には、下線を付加している。

表 6 単発型編成方式と集積型編成方式に影響を及ぼす要因

データの 種類	全 データ	福祉関連施設	地域関連施設	社会教育施設	関係行政機関	民間施設
分析の 精度	的中率: 86.9% 相関比: 74.8%	的中率: 88.9% 相関比: 77.6%	的中率: 92.6% 相関比: 79.8%	的中率: 87.0% 相関比: 76.8%	的中率: 89.3% 相関比: 80.1%	的中率: 98.5% 相関比: 96.7%
1 位	学習形態－クラブ活動－ 0.5265	学習形態－クラブ活動－ 0.6121	学習形態－クラブ活動－ 0.6938	学習形態－大会・競技会－ 0.3644	学習形態－クラブ活動－ 0.3927	学習形態－大会・競技会－ 0.9737
2 位	学習形態－講座・教室－ 0.3761	参加費用 0.2004	学習時間帯－宿泊－ 0.5551	学習形態－講座・教室－ 0.2771	学習形態－講座・教室－ 0.3522	学習形態－野外活動・見学－ 0.6103
3 位	学習施設・機関の種類 0.2229	学習内容－社会生活－ 0.1940	事業対象者－小学生－ 0.3807	準備活動の種類 0.2210	学習形態－発表会・展示会－ 0.2397	学習方法－見学・旅行－ 0.5381
4 位	学習形態－大会・競技会－ 0.2131	学習形態－発表会・展示会－ 0.1920	準備活動の種類 0.2977	学習形態－講演会・鑑賞会－ 0.1851	準備活動の種類 0.2362	学習内容－野外活動－ 0.4969
5 位	参加費用 0.1078	事業対象者－その他の青少年－ 0.1374	学習内容－教養－ 0.2927	学習内容－スポーツ－ 0.1753	学習形態－大会・競技会－ 0.2181	学習時間帯－宿泊－ 0.3361

注: (1)表6～表9中に示す各要因名の下の数値は、アイテム・レンジの値である。

表 7 事前計画型編成方式と各コマ自由型編成方式に影響を及ぼす要因

データの 種類	全 データ	福祉関連施設	地域関連施設	社会教育施設	関係行政機関	民間施設
分析の 精度	的中率: 80.3% 相関比: 64.4%	的中率: 88.9% 相関比: 77.6%	的中率: 84.4% 相関比: 67.6%	的中率: 82.0% 相関比: 68.4%	的中率: 78.8% 相関比: 59.0%	的中率: 95.6% 相関比: 72.9%
1 位	学習目標の有無 0.4556	学習目標の有無 0.4487	学習目標の有無 0.4254	学習目標の有無 0.4597	準備活動の有無 0.4862	学習目標の有無 0.9070
2 位	準備活動の有無 0.3914	学習内容－その他－ 0.3913	準備活動の種類 0.3442	準備活動の有無 0.2946	学習目標の有無 0.3997	総職員数 0.1367
3 位	事業の実施主体 0.1997	準備活動の有無 0.2297	事業実施者－一般職員の討議－ 0.3234	準備活動の種類 0.2109	準備活動の種類 0.2859	
4 位	学習施設・機関の種類 0.1894	準備活動の種類 0.1811	学習方法－話し合い－ 0.3058	学習方法－視聴覚学習－ 0.1964	事業実施者－専門職－ 0.1474	
5 位	準備活動の種類 0.1671	参加費用 0.1674	参加費用 0.2132	学習方法－実習・実技－ 0.1501	指導担当者－なし－ 0.1212	

4-1-2 全データに働く内的要因 - 4 編成方式の場合 -

全データに影響を及ぼす内的要因を調べると「単発型編成方式」「集積型編成方式」の場合、「学習形態」「学習施設・機関の種類」「参加費用」の3要因が規定力の強い要因である(図8)。「事前計画型編成方式」と「各コマ自由型編成方式」の場合、「学習目標の有無」「準備活動の有無」の規定力が特に強い。「事業の実施主体」「学習施設・機関の種類」「準備活動の種類」「学習形態」「参加費用」の要因もある程度規定力を有する要因である(図9)。

なお、それらの全データに影響を及ぼす要因の中でも、単発型・集積型編成方式に影響を及ぼす「学習形態」と、事前計画型・各コマ自由型編成方式に影響を及ぼす「学習目標の有無」は特に規定力の強い要因と考えられる。それらは、全データによる分析のみでなく、学習施設・機関別の分析においても規定順位がほぼ第1位を占め、また要因の重みを示すアイテム・レンジの値も他の要因と比べるとかなり大きいためである(表6・表7)。

4-1-3 学習施設・機関の種類別に働く内的要因 - 4 編成方式の場合 -

さらに4編成方式に影響を及ぼす要因を学習施設・機関の種類別に分析すると、図8・図9に示すように各学習施設・機関によって働き方の異なる要因の存在や、いくつかの学習施設に共通する要因の存在も明らかになった。

まず単発型と集積型編成方式に影響を及ぼす各学習施設・機関別の規定要因を比較すると、「学習内容」「学習方法」などの学習関係要因が全学習施設・機関であげられている。「学習内容」

「学習方法」は、学習施設・機関の違いによらず単発型・集積型編成方式に影響する、ある程度規定力の強い要因と考えられる。

表8は、分析結果を基にさらに単発型・集積型編成方式に働く内的要因数を、内的要因群別にまとめた結果である。それによると、単発型・集

積型編成方式の規定要因中に占める学習関係要因数の割合は、いずれの学習施設・機関においても最も高いことが分かる。そのように規定要因数の面からみても、単発型・集積型編成方式には学習関係要因の影響が強く働いていると言えよう。

さらに民間施設の場合、単発型・集積型編成方式は学習関係要因のみに規定され(表6・表8)、事前計画型・各コマ自由型編成方式は「学習目標の有

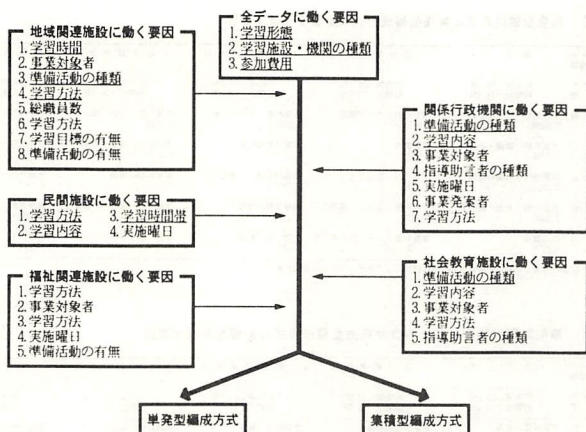


図8 単発型編成方式と集積型編成方式に影響を及ぼす内的要因

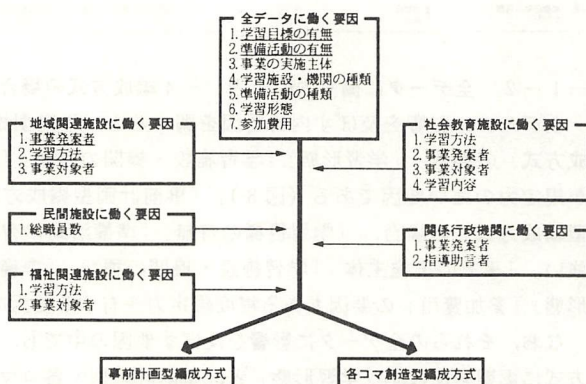


図9 事前計画型編成方式と各コマ創造型編成方式に影響を及ぼす内的要因

無」と「総職員数」の2要因のみに規定されている(表7)。民間施設はするように、他の学習施設・機関に比べて数少ない内的要因に規定されることが分かる。また、分析結果の精度を示す判別の中率や相関比は、全施設・機関中で最も高いことより、民間施設のそれらの内的要因は特に強い規定力を有すると考えられる。

表8 内的要因群別、学習施設・機関の種類別にみた単発型・集積型編成方式に影響を及ぼす内的要因数

施設 要因群	全 体	福祉施設	地域施設	社会教育	行政機関	民間施設
人的要因	0	2	3	3	4	0
物的要因	1	0	0	0	0	0
財政的要因	1	1	1	1	1	0
学習関係要因	3	8	8	9	10	8
その他の要因	0	1	2	1	1	0
合計要因数	5	12	14	14	16	8

注：表中の要因数は、アイテム・レンジが0.1以上の規定要因を要因群別に分類し、合計した値である。

4-2 準備活動の類型に影響を及ぼす内的要因

4-2-1 準備型の類型に影響を及ぼす内的要因の分析結果

4 編成方式に影響を及ぼす内的要因は、準備活動にも何らかの影響を及ぼしているのだろうか。ここではまず準備活動を行う「準備型」とそれを行わない「無準備型」についてこれまでと同様の方法で分析を行った。

表9はその分析結果である。図10はその結果を基に規定力の強い要因をこれ

表9 準備型と無準備型に影響を及ぼす要因

データの 種類	全 データ	福祉関連施設	地域関連施設	社会教育施設	関係行政機関
分析の 精度	約中率：80.6% 相関比：48.6%	約中率：76.1% 相関比：37.8%	約中率：84.5% 相関比：61.2%	約中率：82.2% 相関比：60.0%	約中率：92.0% 相関比：70.1%
1 位	施設・機関の設置主体 0.628	指導訪言者－なし－ 0.1199	総職員数 0.3053	総職員数 0.2043	学習形態－クラブ活動－ 0.1961
2 位	事業の実施主体 0.4979	学習方法－話し合い－ 0.1042	学習形態－大会・競技会－ 0.1491	正規職員数 0.1964	参加費用 0.1457
3 位	学習施設・機関の種類 0.1619		学習目標の有無 0.1414	参加費用 0.1119	プログラム作成の有無 0.1316
4 位	学習目標の有無 0.1014		指導訪言者－地域関係なし－ 0.1090	指導訪言者－なし－ 0.1016	

表10 マルチ型とマルチ型以外の準備型に影響を及ぼす要因

データの 種類	全 データ	福祉関連施設	地域関連施設	社会教育施設	関係行政機関	民間施設
分析の 精度	約中率：72.1% 相関比：46.4%	約中率：75.6% 相関比：50.3%	約中率：80.4% 相関比：62.8%	約中率：74.3% 相関比：50.3%	約中率：73.3% 相関比：58.4%	約中率：93.3% 相関比：90.1%
1 位	施設・機関の設置主体 1.2090	事業開発者－その他の青少年－ 0.2546	事業開発者－専門職から－ 0.5302	指導訪言者－なし－ 0.3414	事業開発者－管理職から－ 0.4252	総職員数 0.9776
2 位	事業の実施主体 0.8226	学習方法－話し合い－ 0.2271	総職員数 0.5147	事業開発者－施設内の人－ 0.2799	学習方法－その他－ 0.2760	事業開発者－一般職の訪談－ 0.5977
3 位	事業開発者－管理職－ 0.2442	学習時間－夜間－ 0.1813	学習方法－見学・旅行－ 0.5009	事業開発者－一般職から－ 0.1907	学習形態－クラブ活動－ 0.2573	指導訪言者－地域内の人－ 0.5378
4 位	事業開発者－その他の青少年－ 0.1742	プログラム作成の有無 0.1585	指導訪言者－なし－ 0.2060	学習形態－クラブ活動－ 0.1640	指導訪言者－施設内の職員－ 0.2255	指導訪言者－施設内の職員－ 0.5025
5 位	学習施設・機関の種類 0.1513	学習回数 0.1531	実施曜日－土曜日－ 0.1796	学習形態－講座・教室－ 0.1544	事業開発者－一般職の訪談－ 0.2255	学習内容－教養－ 0.3554

までと同様の形で示したものである。なお、ここでは民間施設に「無準備型」が存在しないため(表5)、「準備型」と「無準備型」に影響する要因分析から民間施設は除かれている。

表10は、さらに「準備型」の中でも学習者中心型、社会的要請中心型、提供者中心型、その他の型から2種以上の多様な準備活動を行う「マルチ型」と「マルチ型以外の型」に影響を及ぼす要因の分析結果である。ここでいう「マルチ型以外の型」とは、前掲の分析方法で述べたように、表2に示される類型の内、計4型(学習者中心型、社会的要請中心型、提供者中心型、その他の型)を意味している。図11は、分析結果を基に「マルチ型」と「マルチ型以外の型」を分ける規定要因を樹形図的に示したものである。ここでそのような分析を行ったのは、準備活動の中でも多様な準備活動の実施に影響を及ぼす要因の一端を明らかにしたいと考えたためである。

準備活動の要因分析においても、判別率の中率は約80~90%と高い値を占めた。

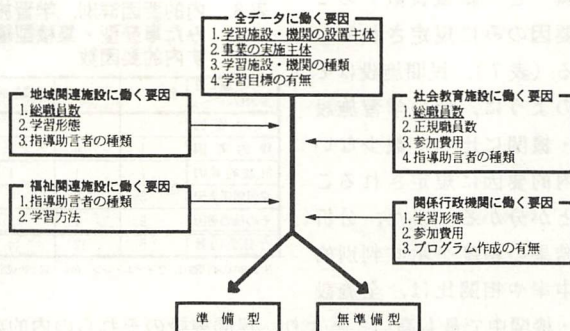


図10 準備型と無準備型に影響を及ぼす内的要因

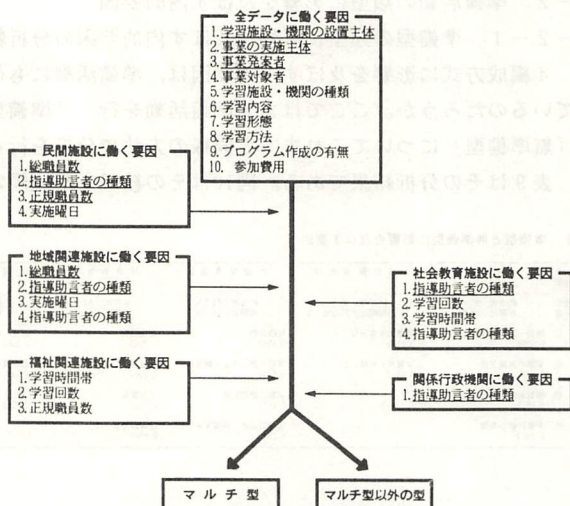


図11 マルチ型とマルチ型以外の型に影響を及ぼす内的要因

一方、相関比には多少ばらつきが見られた。従って、ここではそのような分析結果の精度を踏まえた上で、各要因の規定力を見ることにしたい。

4-2-2 全データに働く内的要因 —準備活動の類型の場合—

分析結果によれば「学習施設・機関の設置主体」「事業の実施主体」「学習施設・機関の種類」「学習目標の有無」の4要因は、「準備型」か「無準備型」かに影響する全体に働く規定力の強い要因である(表9・図10)。特に「学習施設・機関の設置主体」「事業の実施主体」の2要因は、規定力の強い要因である。

「マルチ型」と「マルチ型以外の型」の分析結果についてみると(表10)、「学習施設・機関の設置主体」「事業の実施主体」「事業発案者」の規定力が特に強い。次いで「事業対象者」「学習施設・機関の種類」や、「学習内容」「学習形態」「学習方法」などの学習関係要因、「プログラム作成の有無」や「参加費用」などのその他の要因や財政的要因の計10要因が上げられた(図10)。多様な準備活動を行う「マルチ型」を実施するか否かは、内的要因中の全要因群に含まれる、多種多様な要因に影響されていると言えよう。なお、特に「学習施設・機関の設置主体」や「事業の実施主体」の2要因は、表9・表10の両分析において上位に析出され、また規定力も強いことから、準備活動に影響を及ぼす重要な要因と考えられる。

4-2-3 学習施設・機関の種類別に働く内的要因 —準備活動の類型の場合—

学習施設・機関の種類別に準備活動に影響を及ぼす要因を比較すると、さらにいくつかの特徴が明らかになった。

各学習施設を比較すると、準備活動の有無や多様な準備活動を実施するか否かは、学習施設・機関内の人的要因に強く規定されると言える。表9をみると、地域関連施設、社会教育関連施設共に第1位は「総職員数」であり、福祉関連施設においても第1位は「指導助言者の種類」といった人的要因である。さらに表10の規定要因をみても学習施設・機関別の第1位の要因は、全て「事業対象者の種類」「指導助言者の種類」「事業発案者の種類」「総職員数」などの人的要因であることによる。

準備活動の実施にあたっては、どのような準備活動を行うにしてもまずその作業に取り組む人材が必要である。従って施設内にどの程度の職員数が存在するかが影響を及ぼすことが理解できるであろう。しかし、ここでの分析によれば多様な準備活動を実施するためには、さらに事業対象者、指導助言者、事業発案者なども強く影響することが明らかとなった。これは、それらのさまざま

な人的側面の条件にも十分に配慮しなくては、多様な準備活動の実施は望めないことを意味していると考えられる。

学習施設・機関によって特徴的な要因としては、「準備型」と「無準備型」に影響を及ぼす社会

教育施設や関係行政機関の「参加費用」や、関係行政機関の「プログラム作成の有無」があげられるだろう。これは公的施設・機関といえども準備活動の実施にはやはりある程度の財政的裏付けが必要であることを示している。なお関係行政機関では、プログラムを作成しない場合に準備活動も実施されない傾向にあり⁽⁷⁾、特にその作成の必要性が高いと考えられる。

表11は、準備活動に影響を及ぼす規定力の強い要因を、各要因群別にまとめた結果である。これをみると、いずれの学習施設・機関においても「マルチ型」と「マルチ型以外の型」に影響する規定力の強い要因は、人的要因と学習関係要因の2要因群に数多く含まれることが分かる。多様な準備活動の実施には、前述の人的側面について十分に配慮すると同時に、いかなる学習方法、学習内容、学習形態で学習活動を計画するかといった学習関係面も十分に考慮する必要があると考えられる。

5. おわりに

本研究は、生涯学習プログラム編成を準備活動と学習活動計画の違いによって類型化し、学習施設・機関の種類別に生涯学習プログラム編成に影響を及ぼす内的要因の分析を行った。その結果、生涯学習プログラム編成に影響を及ぼす要因には、全体に働く要因と学習施設・機関によって働き方の異なる要因の存在することが明らかとなった。

全体に影響を及ぼす規定力の強い要因としては、4編成方式の場合の「学習形態」「学習目標の有無」「学習施設・機関の種類」「参加費用」「準備活動の有無」などの計5要因があげられ、準備活動類型の場合「学習施設・機関の設置主体」「事業の実施主体」「事業発案者」などの要因が析出された。なお準備活動の実施に関しては、人的要因と学習関係要因に規定力の強い要因が多く存在することも示された。学習者にとってより望ましい学習プログラム編成を行うために

表11 内的要因群別、学習施設・機関の種類別にみたマルチ型・マルチ型以外の型に影響を及ぼす内的要因数

施設 要因群	全 体	福祉施設	地域施設	社会教育	行政機関	民間施設
人 的 要 因	4	5	4	5	3	9
物 的 要 因	2	0	0	0	0	0
財 政 的 要 因	1	0	0	0	1	0
学 習 関 係 要 因	3	7	3	6	4	7
その他の要因	1	1	0	0	0	0
合計要因数	11	13	7	11	8	16

注：表中の要因数は、アイテム・レンジが0.1以上の規定要因を要因群別に分類し、合計した値である。

は、それらの内的要因に充分配慮しつつ、生涯学習プログラム編成の諸作業に着手する必要があると言えよう。

なお、ここでの青少年対象の事例における4編成方式の分析結果を、筆者がこれまでに試みた成人対象の事例の分析結果と比較すると、成人対象の場合には「学習の総時間数」や「学習方法」といった学習関係要因に強い規定力が認められたが、「学習形態」や「学習目標の有無」には、規定力が殆ど認められなかった⁽⁸⁾。さらに民間施設の場合、成人対象の事例では、数多くの内的要因に強い規定力が認められた⁽⁹⁾。そのように、生涯学習プログラム編成に影響を及ぼす要因は、学習対象者の違いによっても規定要因の種類や要因数などに異なる側面があると考えられる。従って、ここであげられた規定力の強い要因は、ひとまず青少年対象の場合の特徴と捉えることが妥当であろう。それらの要因が他の学習対象者の場合にも強く働くか否かの判断は、今後のさらなる分析を試みる必要があると思われる。

最後に、本研究の今後の課題を述べることにしたい。まず生涯学習プログラム編成に影響を及ぼす要因は、ここで取り上げた内的要因以外にも存在すると考えられる。例えば、学習施設を取りまく自然環境的要因や、地域の社会環境的要因などである。今後はそのような学習施設外の要因についても分析を試みたい。また、上述のように、学習対象者別の生涯学習プログラム編成の分析やその比較を行う必要もあると考えられる。

さらに、ここでは生涯学習プログラム編成の準備活動に「学習施設・機関の設置主体」や「事業の実施主体」が強く影響することが示されたので、今後はより個別的な研究として、学習施設の設置主体が同じであっても、事業の実施主体が異なることによって準備活動がどのように異なるかなどをより詳細に探ることなども本研究に残された今後の課題と考えられる。

注記・参考文献

- (1) 拙稿「生涯学習プログラム編成とその規定要因 ―その2―」（筑波大学社会教育学研究室『生涯学習の研究』平成3年）pp. 63-86を参照。本研究においては、生涯学習プログラムを学習者に与えられる学習経験の総体とみなし、生涯学習プログラム編成を複数の構成要素からなる生涯学習プログラムを調和的かつ有機的総一体として組織化する作業ととらえることとした。これは生涯学習プログラムを一つの有機的システムととらえることを意味している。生涯学習プログラム及び、生涯学習プログラム編成の概念規定の詳細についても、前掲「生涯学習プログラム編成とその規定要因 ―その2―」参照。

なお、本稿でいう「生涯学習プログラム編成」は、拙稿「生涯学習カリキュ

ラム編成に影響を及ぼす要因 —青少年対象事業の場合—」日本生涯教育学会編『日本生涯教育学会年報』第15号, 1994年 pp. 211-221で示した「生涯学習カリキュラム編成」と同義のものとして用いている。さらに本稿では単に「プログラム」という語を用いる場合, それを学習活動の展開に先立ち予め作成される学習目標, 学習内容, 学習方法や講師名などを記述した学習活動計画案を意味するものとし, 「生涯学習プログラム」と区別している。

- (2) 前掲「生涯学習プログラム編成とその規定要因 —その2—」, 及び同「生涯学習カリキュラム編成に影響を及ぼす要因 —青少年対象事業の場合—」参照。
- (3) 本調査は「平成4年度生涯学習関連施設における青少年対象の事業調査」として実施されたものである。調査の詳細は, 東京都立教育研究所「生涯学習関連施設のカリキュラム編成に関する基礎的研究 —青少年対象事業調査を通して—」1995年参照。
- (4) 林の数量化理論第Ⅱ類は, 判別・予測分析および要因分析のための質的データ解析の方法論である。分析方法は, 林知己夫『数量化の方法』東洋経済新報社, 1975, 林知己夫・駒澤勉『数量化理論とデータ処理』朝倉書店, 1982, 等参照。
- (5) 本調査のサンプル抽出にあたっては, 以下の名簿より系統抽出法を用いて1069施設を抽出している。「東京の文化・学習施設」(東京都教育委員会編, 平成5年), 「東京のスポーツ・レクレーション施設」(東京都教育委員会編, 平成5年), 「東京都児童館・学童クラブ」(東京都児童館編, 平成4年), 「社会福祉施設等一覧」(東京都福祉局編, 平成5年), 「全国民間カルチャー事業所名簿」(全国民間カルチャー協議会編, 平成3年), 「東京都商業スポーツクラブ施設一覧」(東京都教育委員会編, 平成2年)
- (6) 本研究における類型の分類は, 各学習施設・機関の担当者による調査の回答結果に基づいて行われている。
- (7) 各要因の働き方は, 分析の結果算出されるカテゴリースコアを見ることで判断が可能である。関係行政機関の場合, 「プログラムの作成の有無」はそれを作成する場合に準備活動を実施する方向に働いている。
- (8) 前掲「生涯学習プログラム編成とその規定要因 —その2—」参照。
- (9) 前掲「生涯学習プログラム編成とその規定要因 —その2—」参照。